



一般社団法人 日本地下鉄協会

地下鉄短信 (第668号) 令和7年12月26日(金)発行

編集 (一社)日本地下鉄協会 責任者 宮川 克寿

電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187



記事

○令和8年度 環境省関係予算の概要 (抜粋)

標記について、令和7年12月26日(金)に閣議決定の上公表されたので、関係資料を別添のとおり送付します。

(注) 必要に応じ、社局内に転送、回覧等をお願いします。

配信先を変更又は追加を希望される場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせください。

本短信について、是非ご意見をお寄せください。

連絡先: miyakawa@jametro.or.jp

令和8年度 環境省重点施策

令和7年12月

環 境 省



目 次

令和8年度 環境省予算（案）の概要	1
令和8年度 環境省重点施策	2
基本的方向	2
1. 社会課題解決による持続可能な成長の推進 ～時代的要請への対応～	
1－1. 環境政策を通じた経済の持続的成長と豊かな生活環境の実現	3
1－2. 地域資源の付加価値創出による活力ある地方の実現	5
1－3. 自然資本を基盤とした国土形成と社会資本の価値向上	6
1－4. 環境を軸とした戦略的な国際協調の推進による国際競争力の強化と グローバルサウスとの更なる連携	7
1－5. 「新たな成長」に向けた環境関連の科学技術の開発・実証・社会実装と イノベーションの創出	9
2. 公害や災害を乗り越え、地域が共生する社会に向けた取組 ～不変の原点の追求～	
2－1. 「ウェルビーイング／高い生活の質」を実感できる安全・安心、かつ、 健康で心豊かな暮らしの実現	10
2－2. 東日本大震災、能登半島地震からの復興・創生及び今後の大規模災害 への備え	12
令和8年度 環境省税制改正要望結果の概要	14
令和8年度 環境省財政投融资等（案）の概要	18
令和8年度 環境省機構・定員（案）の概要	19

※本文中、【エネ特】と表記のある予算事項は、エネルギー対策特別会計における予算（GX推進対策費を除く。）、【GX】と表記のある予算事項は、GX経済移行債を活用したGX推進対策費である。また、【復興特】と表記のある予算事項は、東日本大震災復興特別会計における予算である。

令和8年度 環境省予算（案）の概要

1. 歳出予算

（単位：億円）

【一般会計】

	令和7年度 当初予算額	令和7年度 補正予算額	令和8年度	
			予算(案)額	対前年度比
一般政策経費等	1,467	2,072	1,570	107%

【エネルギー対策特別会計】

	令和7年度 当初予算額	令和7年度 補正予算額	令和8年度	
			予算(案)額	対前年度比
エネルギー特会	1,969	2,801	2,061	105%
うちGX推進対策費	419	2,185	561	134%

小 計

	令和7年度 当初予算額	令和7年度 補正予算額	令和8年度	
			予算(案)額	対前年度比
一般会計+エネ特	3,437	4,874	3,631	106%

【東日本大震災復興特別会計】

	令和7年度 当初予算額	令和7年度 補正予算額	令和8年度	
			予算(案)額	対前年度比
復興特会	2,509	2	2,080	83%

合 計

	令和7年度 当初予算額	令和7年度 補正予算額	令和8年度	
			予算(案)額	対前年度比
合計	5,946	4,875	5,711	96%

※観光庁計上の国際観光旅客税を充当する環境省分の施策は、令和7年度58.6億円→令和8年度178.1億円。

※デジタル庁計上の政府情報システム予算は、令和7年度36.0億円→令和8年度33.5億円。

※一般政策経費等は、新庁舎移転経費等の特殊要因として令和7年度8.8億円→令和8年度20.8億円を含む。

※四捨五入等の理由により、計数が合致しない場合がある。

2. 財政投融资

	令和7年度 当初予算額	令和7年度 補正予算額	令和8年度	
			予算(案)額	対前年度比
財政投融资 （産業投資及び政 府保証の合計額）	600	—	700	117%

令和8年度 環境省重点施策

《基本的方向》

人類の活動は地球の環境収容力を超えつつあり、環境や自然資本の安定性は脅かされ、気候変動、生物多様性の損失、汚染という3つの世界的危機に直面している。経済社会活動は、自然資本（環境）という基盤の上に成り立っており、これらの危機の克服は最重要課題である。また、一部の国において保護主義や自国中心主義の動きが強まり、国際的分断の進行が懸念されるとともに、国内においては、地域経済や地域コミュニティの弱体化、頻発する自然災害、エネルギー・食料・経済安全保障から見たサプライチェーンの脆弱さなど、我が国の課題は山積している。

環境省においては、**炭素中立（ネット・ゼロ）、循環経済（サーキュラーエコノミー）、自然再興（ネイチャーポジティブ）**等の環境政策を統合的に実施し、環境危機の回避とそ
ののための行動をいわば梃子にして、経済社会システムを転換し、経済社会課題の同時解決を図ることにより、「**ウェルビーイング／高い生活の質**」の実現を目指す。

とりわけ、**令和8年度**においては、上述の環境・経済・社会の危機に対処するため、

①環境政策を通じて地域の経済の持続的成長と豊かな生活環境を創出し、「新たな成長」を実現する。

- ・ 2050年ネット・ゼロに向け、揺らぐことなく気候変動対策に取り組むとの方針の下、地域共生型再エネ、バリューチェーン全体での脱炭素化や脱炭素製品の需要創出等を進めるとともに、循環経済への移行を国家戦略と位置づけ、資源循環ネットワーク・拠点の戦略的構築、資源循環自治体フォーラムを活用した地域の未利用資源の再資源化などを通じ、**強い経済の実現、経済安全保障の確保、地方創生**に貢献する。
- ・ ネイチャーポジティブ経済移行戦略及びそのロードマップ等を踏まえ、ネイチャーポジティブ経営の拡大・深化を進め、自然資本投資による企業価値の向上を図る。また、自然共生サイトの認定制度等も活用し、多様な主体との協働によるネイチャーポジティブな地域づくりに取り組むことで、地域の**自然資本を維持・回復・充実**させる。
- ・ 地域の自然資本に着目した地域循環共生圏の創造を各地で進め、**地域脱炭素の先行的な取組の全国展開**に向けて取り組む。
- ・ 新技術の研究開発や実証、環境スタートアップへの支援を通じて、「新たな成長」の原動力となる**科学技術・イノベーション**の社会実装を推進する。

②我が国の国際競争力を強化するとともに、グローバルサウスとの更なる連携を図る。

- ・ 日本の企業の優位性が評価されるなど我が国に裨益する**国際ルール形成・国際標準化**を推進するとともに、本年夏に策定した「環境インフラ海外展開基本戦略」も踏まえ、我が国の経験や技術等を通じてグローバルサウスとの連携を強化することにより、環境産業の海外展開を進める。
- ・ 経済安全保障政策と連携し、国際金属資源循環等を推進する。

さらに、**環境省の不変の原点の追求**として、公害の防止や水俣病対策の前進を始めとする健康被害の補償・救済、クマ類等の鳥獣保護管理、外来生物対策、PFAS等の化学物質管理、熱中症対策、動物愛護管理等に取り組む。さらに、**東日本大震災・原発事故**からの復興・創生、**能登半島地震**からの創造的復興、**今後の大規模災害**に備えた体制整備についても着実に実施する。

※以下では、環境省の施策を、「時代の要請への対応」「不変の原点の追及」という二つのコアミッションの下、第6次環境基本計画に基づき横断的な重点戦略（経済、地域、国土、国際、科学技術・イノベーション、暮らし）に災害を加えた7つの分野で分類した。

1. 社会課題解決による持続可能な成長の推進～時代の要請への対応～

1-1. 環境政策を通じた経済の持続的成長と豊かな生活環境の実現

環境政策を通じた経済社会システムの転換と経済社会課題の同時解決により「新たな成長」をもたらすことで、経済の持続的成長と豊かな生活環境を実現するため、炭素中立・循環経済・自然再興の統合的なアプローチによるGXへの投資を拡大する。

また、企業によるサステナビリティ情報の開示や環境経営を促進するとともに、国民・消費者の意識・行動変容等を通じて、グリーン製品の環境価値が市場で適正に評価される環境づくりを推進する。

(金額は億円単位)

(1) 「新たな成長」を生み出す3つの視点(炭素中立・循環経済・自然再興)からのGXへの投資拡大

【循環経済】

- ・ 経済安全保障の確保に貢献する金属資源等の再資源化に対する投資促進支援 379 (233)
(太陽光パネル、リチウムイオン電池等の再資源化設備補助を含む) 【7年度補正】 31
- 【一部エネ特+GX】
- ・ 太陽光パネルの再資源化促進のための環境整備【一部エネ特】 21 の内数 (9 の内数)
【7年度補正】 5 の内数
- ・ 資源循環ネットワーク形成及び拠点の戦略的構築に関する調査・実証事業 10 (新規)
【一部エネ特】 【7年度補正】 4
- ・ 自動車における再生材市場構築のための産官学連携推進事業費 【7年度補正】 5
- ・ 再資源化事業等高度化法の活用による事業者間連携の推進 3 (2)
【7年度補正】 1

【炭素中立】

- ・ 住宅の脱炭素化促進事業【エネ特】 80 (新規)
【7年度補正】 10
- ・ 脱炭素志向型住宅の導入支援事業【GX】 【7年度補正】 750
- ・ 断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO₂加速化支援事業【GX】 【7年度補正】 1,125
- ・ 建築物等のZEB化・省CO₂化普及加速事業【エネ特】 67 (38)
【7年度補正】 48
- ・ 業務用建築物の脱炭素改修加速化事業【GX】 40 (12)
- ・ Scope 3 排出量削減のための企業間連携による省CO₂設備投資促進事業【GX】 15 (20)
- ・ 脱炭素技術等による工場・事業場の省CO₂化加速事業(SHIFT事業)【エネ特】 58 (28)
【7年度補正】 35
- ・ データセンター等デジタル基盤の脱炭素化に向けた環境配慮技術の開発・実証事業 9 (新規)
【エネ特】
- ・ コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業【エネ特】 70 (70)
- ・ モビリティの脱炭素化(商用車、建機、ゼロエミ船等)【GX】 161 (102)
【7年度補正】 310
- ・ 洋上風力発電の導入に伴う洋上の環境情報の調査事業等【エネ特】 9 (9)

・ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援【GX】	70 (50)
・地域における再エネ等由来水素利活用促進事業【エネ特】	31 (38)
・地域脱炭素推進交付金【エネ特+GX】	270 (385)
	【7年度補正】335
・株式会社脱炭素化支援機構による脱炭素事業への資金供給【産業投資及び政府保証の合計額】	700 (600)
【自然再興】	
・自然共生サイト・OECM・生物多様性保全等の推進を通じた地域活性化	6 (6)

(2) グリーンな経済システムの構築に向けた企業価値の向上と消費者・企業の行動変容の促進

・企業の循環性情報開示スキームの開発及び循環経済に関する国際合意形成推進	1 (1)
・ネイチャーポジティブの実現に向けたルールメイキングと民間企業への支援	0.4 (0.3)
・「デコ活」(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動) 推進事業	18 (32)
【一部エネ特】	【7年度補正】5
・環境教育・ESD 推進経費	3 (3)
・グリーン購入・契約推進	0.9 (0.9)
・企業経営のグリーン化(環境・サステナビリティ課題達成)の促進	0.5 (0.2)
・グリーンファイナンスの普及・拡大促進【一部エネ特】	7 (8)
・温室効果ガスインベントリの管理、GHG 算定・報告基盤の整備・活用促進等	10 (11)
【一部エネ特】	
・中小企業を含むバリューチェーン全体の脱炭素経営高度化事業【エネ特】	17 (新規)

《制度的対応等》

- ・使用済太陽光パネルのリユース・リサイクルを促進するための制度的対応の検討

1-2. 地域資源の付加価値創出による活力ある地方の実現

持続可能で自立した地域づくりに向けて、住民を始め多様なステークホルダーを巻き込んで環境政策を展開していく。再エネ・再生材・自然資本等の地域資源を活用して付加価値創出型の新しい地方経済を作ること、地方に新たな魅力と活力をもたらすとともに、そうした先行的な取組を他にも広げ、全国に強い経済と豊かな生活環境を創出する。

(金額は億円単位)

(1) 地域資源を活用した付加価値創出型の新しい地方経済の創生

【循環経済】

- ・資源循環自治体フォーラム開催や地域から排出される資源性廃棄物（金属、プラ等の複合素材等）の再資源化による資源循環ビジネスの促進 1 (1) 【7年度補正】 12
- ・資源循環ネットワーク形成及び拠点の戦略的構築に関する調査・実証事業 10 (新規) 【7年度補正】 4
- 【一部エネ特】(再掲)
- ・地域共生型廃棄物発電等導入促進事業【エネ特】 17 (17)
- ・リユースの促進、食品ロス削減、サステナブル・ファッション、使用済紙おむつ、プラスチック等の資源循環等による循環型社会の実現に向けた支援 10 (9) 【7年度補正】 5
- ・SAFの供給拡大に向けた資源循環の促進【一部エネ特】 37の内数(41の内数) 【7年度補正】 12の内数

【炭素中立】

- ・地域脱炭素推進交付金【エネ特+GX】(再掲) 270 (385) 【7年度補正】 335
- ・地域の防災拠点や避難施設となる公共施設の脱炭素化・レジリエンス強化 20 (20) 【7年度補正】 40
- 【一部エネ特】
- ・地域脱炭素実現に向けた具体施策実装支援事業【エネ特】 6 (新規) 【7年度補正】 7
- ・中小企業を含むバリューチェーン全体の脱炭素経営高度化事業【エネ特】(再掲) 17 (新規)
- ・洋上風力発電の導入に伴う洋上の環境情報の調査事業等【エネ特】(再掲) 9 (9)
- ・ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援【GX】(再掲) 70 (50)
- ・株式会社脱炭素化支援機構による脱炭素事業への資金供給【産業投資及び政府保証の合計額】(再掲) 700 (600)
- ・ブルーカーボン等の吸収源対策に係るクレジットの創出・利活用支援 1 (新規) 【7年度補正】 4

【自然再興】

- ・自然共生サイト・OECM・生物多様性保全等の推進を通じた地域活性化(再掲) 6 (6)
- ・国立公園満喫プロジェクト等国立公園の保護と利用推進・国民公園の魅力向上 118 (74) 【7年度補正】 2
- 【一部旅客税財源】
- ・良好な水環境の創出と健全な水循環推進費 0.6 (0.6) 【7年度補正】 2

【その他】

- ・地域における主体的・協働的なローカルSDGs事業推進体制の創出・拡大(地域循環共生圏創造事業費) 4 (3)
- ・グリーンファイナンスの普及・拡大促進【一部エネ特】(再掲) 7 (8)
- ・イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援 1 (1) 【7年度補正】 7

1-3. 自然資本を基盤とした国土形成と社会資本の価値向上

良好な環境、生物多様性を始めとする自然資本を官民で連携して維持・回復・充実させるとともに、自然資本を持続的に活用する国土を形成していく。また、持続可能で魅力的なまちづくりにむけて、都市における自然資本を充実させ、身近に良好な自然環境を創出するとともに、脱炭素やレジリエンスなどの観点から都市を整備していくことで、環境・経済・社会課題の同時解決と社会資本の価値向上を図る。

(金額は億円単位)

(1) 自然資本を維持・回復・充実させ利用することによる国土・都市の魅力向上・活性化

【自然再興】

- ・ 自然共生サイト・OECM・生物多様性保全等の推進を通じた地域活性化（再掲） 6 (6)
- ・ 希少種保護対策費 8 (7)
- 【7年度補正】 0.5
- ・ 豊かさを実感できる海の再生事業 1 (1)
- ・ 地域の生態系に関する情報基盤の整備・発信 5 (5)
- 【7年度補正】 0.3
- ・ 自然公園等事業費等 83 (82)
- 【7年度補正】 54
- ・ 世界自然遺産地域の保全管理対策の強化【一部旅客税財源】 11 (6)
- 【7年度補正】 3
- ・ 国立公園満喫プロジェクト等国立公園の保護と利用推進・国民公園の魅力向上 118 (74)
- 【一部旅客税財源】（再掲） 【7年度補正】 2
- ・ 生物多様性保全等のための基盤的事業費 1 (1)

【炭素中立】

- ・ 住宅の脱炭素化促進事業【エネ特】（再掲） 80 (新規)
- 【7年度補正】 10
- ・ 脱炭素志向型住宅の導入支援事業【GX】（再掲） 【7年度補正】 750
- ・ 断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業【GX】（再掲） 【7年度補正】 1,125
- ・ 建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業【エネ特】（再掲） 67 (38)
- 【7年度補正】 48
- ・ 業務用建築物の脱炭素改修加速化事業【GX】（再掲） 40 (12)
- ・ 運輸部門等の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業【エネ特】 14 (14)
- ・ ブルーカーボン等の吸収源対策に係るクレジットの創出・利活用支援（再掲） 1 (新規)
- 【7年度補正】 4
- ・ 気候変動影響評価・適応の推進 5 (5)
- 【7年度補正】 0.6

【その他】

- ・ 地域における主体的・協働的なローカルSDGs事業推進体制の創出・拡大 4 (3)
- （地域循環共生圏創造事業費）（再掲）

1-4. 環境を軸とした戦略的な国際協調の推進による国際競争力の強化とグローバルサウスとの更なる連携

一部の国で保護主義や自国中心主義の動きが強まっていることにより、国際協調の形骸化や国際的分断が進行することが懸念されている。我が国としては、世界が一致して解決すべき喫緊の環境分野の課題に対し、揺らぐことなく取り組むとともに、我が国の国内外での政策や取組を、国際枠組み等を通じて発信・展開していく。さらに、日本の企業の優位性が評価されるなど我が国に裨益する国際ルール形成・国際標準化を図る。

また、我が国の経験や技術等を通じてグローバルサウスとの連携を強化することで、我が国の環境産業の海外展開を進める。

あわせて、国際情勢の不確実性の高まりに対して、政府全体の経済安全保障政策等を踏まえて、環境政策を通じたエネルギー・資源の自立性確保や、グローバルな市場が広がる環境ビジネスに関する、不可欠性を有する科学技術への支援等を実施する。

(金額は億円単位)

(1) 日本企業の優位性が評価される国際ルール形成・国際標準化

・海洋プラスチックごみ総合対策費	9 (7)
	【7年度補正】38
・企業の循環性情報開示スキームの開発及び循環経済に関する国際合意形成推進（再掲）	1 (1)
・生物多様性保全等のための基盤的事業費（再掲）	1 (1)
・生物多様性条約拠出金等（国際分担金等経費）	4 (4)
・ネイチャーポジティブ（NP）の実現に向けた生物多様性保全等のための国際協力・ルール先導推進費	1 (1)
・第48回南極条約協議国会議（ATCM48）開催経費	1 (新規)
・国際的な化学物質管理強化のための拠出金等	2 (2)
・化学物質国際対応政策強化事業費	1 (0.9)
・アジア等国際的な脱炭素移行支援のための基盤整備【エネ特】	14 (13)

(2) グローバルサウスとの更なる連携を通じた環境産業の海外展開

・脱炭素移行に向けた二国間クレジット制度（JCM）の推進【一部エネ特】	139 (143)
	【7年度補正】6
・GOSAT シリーズによる温室効果ガス排出量データの解析・情報発信強化【一部エネ特】	40 (39)
・環境インフラの導入等を通じた途上国・新興国協力の推進（環境国際協力・インフラ戦略推進費）	5 (5)
・大気環境に関する国際協力推進費	2 (3)
・気候変動影響評価・適応の推進（再掲）	5 (5)
	【7年度補正】0.6

(3) 経済安全保障の確保への対応

・ASEAN 等と連携した E-scrap 等の国際金属資源循環の構築	6 (6)
	【7年度補正】1
・経済安全保障の確保に貢献する金属資源等の再資源化に対する投資促進支援（太陽光パネル、リチウムイオン電池等の再資源化設備補助を含む）【一部エネ特+GX】	379 (233)
（再掲）	【7年度補正】31

